日 本 犯 罪 社 会 学 会

第４９回

大 会 プ ロ グ ラ ム

２０２２年
１０月１５日(土)　１６日(日)　　学　術　大　会

龍 谷 大 学　　深 草 学 舎 22 号 館

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

日本犯罪社会学会第４９回大会賛助団体御芳名

公益財団法人　日工組社会安全研究財団
龍谷大学　矯正・保護総合センター

学会運営ならびに当大会開催に関し、上記の諸団体より御支援頂きました。
ここに、その御芳名を記して感謝の意を表します（敬称略）。

日本犯罪社会学会会長　　浜井　浩一
同　大会実行委員長　　津島　昌弘

大　会　日　程

第１日目　　１０月１５日（土）

10:00	受　付　22号館1階ホール		
10:30 ｜ 12:30	自由報告A 1階103	自由報告B 2階202	自由報告C 2階203
	昼　休　み		
14:00 ｜ 17:00	テーマセッションA 2階202	テーマセッションB 2階203	
17:15 ｜ 18:00	総　会　1階101		

第２日目　　１０月１６日（日）

9:00	受　付　22号館1階ホール		
9:30 ｜ 12:30	テーマセッションC 1階103	テーマセッションD 2階202	テーマセッションE 2階204
	昼　休　み		
14:00 ｜ 17:30	シンポジウム　1階101		
17:30 ｜ 17:40	閉　会　式　1階101		

会員休憩室　　**1階102**

理事会	14日（金）	17:00～18:30	1階107
編集委員会	15日（土）	12:30～13:40（昼休み）	1階105
研究委員会	16日（日）	12:30～13:40（昼休み）	1階105

テーマセッション打ち合わせ

15日（土）　12:30～13:40（昼休み）

- **・セッションA**　地下1階B104
- **・セッションB**　地下1階B105

16日（日）　8:30～9:30

- **・セッションC**　地下1階B104
- **・セッションD**　地下1階B105
- **・セッションE**　1階106

シンポジウム打ち合わせ

16日（日）　12:30～13:40（昼休み）　1階106

【感染拡大防止のためのお願い】

・会場では窓の開放など換気を徹底しています。
・着席の際は、可能な限り周囲との距離を取って着席願います。
・会場の建物内では、不織布マスクの着用をお願いします。不織布マスクはそれ以外のマスクに比べて、感染防止効果が高いことがわかっています。
・飲食中の会話は感染リスクが高いこともわかっています。大会には多くの方が参加し、中には基礎疾患を有するなど重症化リスクの高い方もいらっしゃいます。

皆様のご理解とご配慮をお願いいたします。

１５日（土）　　１０：３０－１２：３０

自由報告Ａ　　１階　１０３

司会：森久　智江（立命館大学）
櫻井　悟史（滋賀県立大学）

A1　状況的行動理論の日本の少年非行への適用――ISRD3 データを用いて

齋藤　尭仁（京都大学大学院）

状況的行動理論（Situational action theory：SAT）は、犯罪行動を個人の犯罪的傾向と犯罪誘発的状況の相互作用により説明する理論であり、現在国際的に注目され検証研究が蓄積されつつある。しかし日本における紹介文献は限られ、また実証研究はなされていない。そこで本報告では SAT の理論概要を紹介し、さらに第 3 次国際自己申告非行調査（ISRD3）の日本データを用いた本理論の検証を行う。

A2　実務家の視点から見た違法薬物政策における目標

デイビッド・ブルースター（金沢美術工芸大学）

近年、違法薬物政策では政策アクターが多様化してきた。その中で実務家間の目標にどの程度の一致および不一致があるのかは重要な問いである。そこで本研究では Q 技法を用いて、違法薬物使用者と関わる実務家（n=89）に多様な目標の優先順位をランク付けしてもらった。分析の結果、「回復支援者」「道徳保護者」「司法官僚」という三つの因子が識別された。本報告では、因子間の類似点・相違点を発表し、その結果の意義を議論する。

A3　『聞き書きマップ』を用いた「ギガスクール」時代の安全教育の可能性 ― 「社会実装」過程のモノグラフ（1） ―

原田　豊（立正大学）

研究成果の社会実装の過程に関する記録は、対象となる現場の多様性ゆえに、「モノグラフ」の形式を取らざるを得ない。本報告は、過去１０余年にわたり報告者が続けてきた、防犯活動の実証的基盤の社会実装をめざす取り組みの「モノグラフ」の第１報である。具体的には、先行研究で開発した『聞き書きマップ』を、小学校における安全教育の支援ツールとして現場に届ける活動を例に、持続可能なしくみづくりの意義と課題を論じる。

１５日（土）　　１０：３０―１２：３０

自由報告B　　２階　２０２

司会：水藤　昌彦（山口県立大学）
大塚　英理子（愛知教育大学）

B1　未成年者を対象とする犯罪学研究への「人を対象とする研究倫理規程」の影響に関するアンケート調査から

〇矢作　由美子（中央大学）
四方　光（中央大学）

本調査は、「人を対象とする研究倫理規程」が、未成年者を対象とする犯罪学研究に与える影響ないし効果の解明を目的としている。調査対象は、日本犯罪心理学会及び日本犯罪社会学会の 2021 年度名簿掲載者のうち研究機関所属でない公務員を除く 671 名である。本発表では、本調査のうち当学会会員に係る結果を中心に報告するとともに、その含意を考察する。なお本報告は中間報告である。

B2　包摂的な地域社会の基盤に関する調査研究

古川　隆司（追手門学院大学）

犯罪の発生防止と，刑事処分後の社会復帰支援において受け皿を期待される地域社会の基盤についてその条件は何か。本報告は，児童・家族等と支援に携わる住民を対象とした質問紙調査により把握した社会関係から，模式的に包摂的である条件を模式的に提示し，考察・検討をおこなう。

１５日（土）　　１０：３０―１２：３０

自由報告C　　２階　２０３

司会：上田　光明（日本大学）
松川　杏寧（防災科学技術研究所）

C1　Covid-19 と犯罪―大阪データの検討―

○岡本　英生（奈良女子大学）
四塚　朋子（追手門学院大学）
松川　杏寧（防災科学技術研究所）
森　　丈弓（甲南女子大学）
山本　雅昭（近畿大学）

Covid-19 の感染拡大とその対応（外出制限等）は人々の行動にさまざまな影響を与えている。犯罪については多くが減少した一方で，増加したものもあると言われている。本報告では，大阪を対象に，くり返された緊急事態宣言と刑法犯認知件数（主な罪種別）との関係を検討することで，どのような犯罪がどのような影響を受けたかを検討する。

C2　リスクアセスメントツールを用いた性犯罪受刑者の分類

○森　丈弓（甲南女子大学）
松元　雅子（神戸刑務所）
山口　昭子（神戸刑務所）

今日，犯罪者の査定にリスクアセスメントツールを用いることは，標準的な手続きとされる。本報告では，性犯罪での受刑歴を有する対象者に SVR-20 を実施し，性犯罪に特化したリスクによる分類を試みる。性犯罪受刑者は一様ではなく，性犯罪に特化して再犯を繰り返す者，性犯罪に限らず多種方向に再犯を繰り返す者等の分類が可能と考えられ，タイプ分けされた群の犯行態様及び心理的特性の違いについて検討する。

C3　受刑者の反則行為の軌跡分析（その 2）

○新海　浩之（千葉大学）
塩川　涼太（府中刑務所）
関根　智之（府中刑務所）

昨年、報告者らは刑事施設の出所者の反則行為について、混合軌跡モデリングを用いて潜在群を抽出したが、それらを受刑情報のみで特徴づけることは困難であった。本研究では、新たなサンプル（1150 人）について社会的自己制御、特性的自己効力感等の指標及び独自に開発した尺度等を含む質問紙を実施し、それらの者の反則状況について潜在群の抽出を試み、抽出された潜在群と質問紙調査の結果の関係を見ることとする。

１５日（土）　　１４：００―１７：００

テーマセッションA　　２階　２０２

犯罪と被害者保護――
刑事法の具体的規定および解釈からみる犯罪社会学の発展

コーディネーター：安藤　泰子（青山学院大学）
司会：黒澤　　睦（明治大学）

本ミニシンポジウムは、刑事法学の観点から特定犯罪に関する量刑の在り方や可能的な社会統制など犯罪社会学上の分析を踏まえ、犯罪と被害者保護に焦点を絞って意見交換を行うものである。とりわけ刑事手続における被害者の権利や被害回復について、その実効性を確保すべく設けられた具体的な規定への検討を介し、いかに被害者の保護が図られつつあるのか、犯罪社会学発展のなかにみる国内・国際「刑事法学の現在」を明らかにする。

１．刑事司法における「被害回復」の位置づけ――財産犯を念頭において

佐竹　宏章（青山学院大学）

刑事司法における「刑罰」と民事司法による「損害賠償」が分化してきた歴史を前提に、「刑罰」と「損害賠償」の目的や射程を検討した上で、財産犯における「被害回復」について検討を行う。具体的には、起訴猶予や量刑の判断において窃盗犯などが被害回復を行ったことを考慮すること、立法論として被害回復がなされた場合に減軽・免除する規定を導入すること、財産犯を親告罪化することの是非について検討する。

２．犯罪被害者・証人の保護措置と刑事手続の関係――日本と英米法との比較を通じて

吉村　真性（九州国際大学）

遮蔽措置・付添人・ビデオリンク方式の証人尋問など、被害者・証人を保護するために設けられた特別措置に関連する諸規定に焦点を当て、どのように刑事手続の目的と調和させながら、保護が図られているのかを探る。具体的分析としては、関連する先行研究も整理しつつ、当事者主義を採る英米法域との比較考察も加えながら分析し、手続面及び刑事政策面の観点から状況と課題等を考察する予定である。

３．ドイツ刑事手続法における被害者・証人の保護をめぐる諸規定の展開――その背景の犯罪社会学的分析

黒澤　睦（明治大学）

本報告では、ドイツ刑事手続法における犯罪被害者・証人の保護をめぐる諸規定とその展開を概観しつつ、その背景を主に犯罪社会学の観点から分析する。具体的には、1986 年被害者保護法、2004 年以降の数次にわたる被害者権利改革法のほか、特定の罪種や適用場面に特化した立法例を取り上げる。その際、特に、性犯罪被害者への対応や子どもなどの供述弱者への対応に注目する。また、刑事手続と財産的損害回復との関係にも必要な範囲で言及する。

４．被害者保護規定にみる刑事法学と犯罪社会学の発展――国際刑事裁判所規程を介して

安藤　泰子（青山学院大学）

近時、刑事法学上、犯罪被害者の権利や保護について注目され、刑事手続への参加や被害回復の実効性について活発に議論が行われるようになってきた。こうした傾向を最もよく体現させた法が、新しい国際刑事法（Rome Statute）であると思われる。従来のアド・ホック国際刑事裁判所規程には、被害者に対する個別的な保護規定がなかったことを踏まえ、同法に設けられた被害者保護規定への検討を介し、刑事法学及び犯罪社会学の発展を俯瞰する。

１５日（土）　　１４：００―１７：００

テーマセッションB　　2階　２０３

批判的犯罪学の視角――犯罪社会学と刑事司法制度のあり方を問う

コーディネーター：山口　毅（帝京大学）
司会：岡村　逸郎（東京家政学院大学）
山口　毅（帝京大学）

本ミニシンポジウムは、批判的犯罪学（critical criminology）を学派として打ち出すことを目的とする。批判的犯罪学は、主流派犯罪学や刑事司法制度に対してラディカルな問題提起を行っており、英語圏では確立された地位がある。その問題提起がほとんど顧みられない日本の犯罪研究の現状は、問題なしと言い切れるだろうか。本ミニシンポジウムでは、批判的犯罪学の視角を独自に定式化し、多様なアプローチによる研究報告を展開する。

１．批判的犯罪学とは何か――綱領作成の試み　　山口　毅（帝京大学）

最初に、私たちが考える批判的犯罪学の暫定的な「綱領」を提示する。批判的犯罪学は多方向に展開しており、批判的犯罪学のどのような定義づけも偏りを持つことは避けがたい。それを前提とした上で綱領の内容として、「刑事司法と主流派犯罪学への批判的視角」「研究者の規範的コミットメントの明示と検討」「個人化の拒絶と社会の変化に対する要請」という論点を提示する。

２．刑事司法の根源的な批判へ――食糧管理法違反のケースから
盛田　賢介（群馬工業高等専門学校）

本報告は刑事司法のハームを、1950 年代の食糧管理法違反の事例を通して明らかにする。この事例では、検察や保護観察官ら刑事司法関係者の動揺を観察できる。関係者は、刑事司法の無力を吐露するだけでなく、社会政策の必要性さえ論じる。本報告はこの内部からの刑事司法批判を追認するだけではない。彼らの気づいていない刑事司法のハームという論点を他の事例との比較から明らかにする。

３．普通、更生、社会復帰というハーム――少年法厳罰化と登戸通り魔事件の議論から考える
伊藤　書佳（「不登校・ひきこもりについて当事者と語りあう いけふくろうの会」世話人）

少年法適用年齢引き下げ反対の議論では、少年法によって「少年が立ち直り社会復帰することの重要性」が説かれた。登戸通り魔事件報道によるひきこもりバッシングに対して当事者団体は、「犯罪は許されない、ひきこもりは犯罪者予備軍ではなく普通の人たちだ」と訴えた。こうした反論の仕方を生む状況、事件を起こした個人の問題に関心が集中させられ、事件が起きた社会の側を変える動きがほぼない状況は、どうしたら突破できるのか。

４．被害者研究の視点から考える批判的犯罪学　　岡村　逸郎（東京家政学院大学）

本報告では、被害者学にかかわる近年の研究を参照しつつ、被害者研究と批判的犯罪学を接続する方法を検討する。これらの研究は、被害者のカテゴリーが司法と医療の言語によって規定されてきたことを批判する。報告者は、司法と医療によって自身の経験を規定されたくない人がいるならば、別様の枠組みが選択肢として提示される必要があると考える。本報告では、私たちの認識のあり方を微細なレベルで規定する枠組みを批判し、そのことを通して社会の変化を目指す視点を提示する。

５．刑事法研究者は批判的犯罪学の主張をどう受けとめるべきか　　松原　英世（甲南大学）

批判的犯罪学の矛先は主流派犯罪学だけではない。その矛先は、主流派犯罪学と（ある意味で）共犯関係にある刑事法研究にも向けられる。では、刑事法研究者は彼らの主張をどのように受けとめるべきか。本報告では、刑事制度のあり方や基本理念に立ち返りつつ、一刑事法研究者としての回答を示したい。彼らの主張を受け入れたからといって刑事制度は消滅しないだろうし、むしろそうすることで、刑事制度のあるべき姿をより明確にできるのではないか（その意味では彼らと共闘できる）というのが、現段階での見通しである。

６．当事者の「人権」の視点で論じる司法による介入のハーム
谷家　優子（兵庫教育大学、京都文教大学、龍谷大学犯罪学研究センター嘱託研究員）

心理職として、刑事施設と取締機関において薬物事犯者とかかわってきた経験から、規制薬物を使用する者に対して司法が介入することで生じるハームを当事者の「人権」の視点で論じる。また、ダルクを対象とした研究（谷家ら 2022）によって明らかになった「仲間同士の良好な関係性」について紹介し、「回復」について論考する。

１６日（日）　　９：３０―１２：３０

テーマセッションC　　1階　１０３

犯罪被害予防対策を促進するための課題とその解決に向けて

コーディネーター：齊藤　知範（科学警察研究所）
司会：田中　智仁（仙台大学）
指定討論者：松川　杏寧（防災科学技術研究所）

犯罪被害予防のための行動を促進するための情報発信や防犯教室、被害を相談窓口や周囲の人に相談するための仕組みづくり、環境デザインを活用した空間の管理・統制など、さまざまな形で犯罪被害予防対策が講じられている。本セッションでは、犯罪被害予防対策についてのそれぞれの研究の視点や、これまでに得られた知見を話題提供した上で、課題となる点やその解決に向けた議論を展開したい。

１．若年女性の犯罪被害予防についての認知と行動

齊藤　知範（科学警察研究所）
山根　由子（科学警察研究所）

若年女性を対象とする調査データにもとづき、若年女性の犯罪被害予防についての認知と行動を中心に報告する。リスク認知､行動に対する認知など､認知の諸相や犯罪不安をふまえて、いかにして犯罪被害予防のための行動を実行に移すことができるかを分析し、犯罪被害予防対策を促進するための課題や解決策についても考察することとしたい。

２．特殊詐欺の予兆電話経験率と対処行動について

山根　由子（科学警察研究所）
齊藤　知範（科学警察研究所）
島田　貴仁（科学警察研究所）

本報告では、一般高齢者を対象とした調査データにもとづき、特殊詐欺の予兆電話の経験率とその後の対処行動を中心に報告する。また、高齢者の人的ネットワーク等が対処行動に与える影響を検討する。その上で、高齢者の特殊詐欺被害予防対策を促進するための課題や、その解決に向けた検討事項についても考察したい。

３．公的相談窓口の認知と相談意向

山本　功（淑徳大学）

千葉県在住者を対象としたWeb調査を実施した。20～69歳を10歳刻みかつ性別に、千葉県人口の分布に比例配分し、2208サンプルを回収した。調査テーマは、「公的相談窓口の認知・信頼・相談意向」というものであった。この調査データをもとに、公的相談窓口の認知を規定する要因ならびに相談意向を規定する要因の分析を行う。犯罪被害予防対策における二次予防のひとつとして位置づけたい。

４．保安警備業務に基づく環境犯罪学理論の再考

田中　智仁（仙台大学）

防犯を目的とする警備業務は、「警戒線」に基づいて各種の対策が立案されている。警戒線はCPTEDや日常活動理論等の環境犯罪学理論と親和性が高い。しかし、万引き被害防止を目的とする保安警備業務では、被疑者の動きが警戒線と逆行するため、既存の環境犯罪学理論では十分に説明することができない。本報告では、万引き防止システム（EAS）の運用も含め、実務と理論の接点を探りつつ、環境犯罪学理論を再考する。

１６日（日）　　９：３０―１２：３０

テーマセッションD　　２階　２０２

反復性違法行為者対策としての「強制的アプローチ(≒懲罰的アプローチ)」と「受容的アプローチ(≒公衆衛生アプローチ)」

コーディネーター・司会：飯野　海彦（北海学園大学）
指定討論者：指宿　信（成城大学）

反復性違法行為、特に薬物乱用に関して、犯罪現象を扱う諸学問においては、強制的（懲罰的）アプローチか受容的（公衆衛生）アプローチかの二者択一で考え、「世界の潮流は公衆衛生アプローチへ」と言われている。しかし、「刑事司法側は強制的に対象者に治療と訓練を与える。援助側は受容的に、刑罰の準備を提供する。」と双方のアプローチを相互補完的に利用しないと対策として失敗するという事を信号系学説に基づき論証する。

１．薬物乱用を反復する者に対する刑事司法の対応

髙橋　洋平（髙橋洋平法律事務所）

刑事司法の対応は有責性を押し付ける厳罰主義である。覚醒剤の事件であれば全件起訴され、懲役刑の判決が下され、回数を重ねれば刑が重くなる。１０００回目の覚醒剤乱用者であっても違法であることを理解していれば、有責性は肯定され、その減弱を一切認めない。このような刑事司法の対応は、刑務所の出入りを繰り返させるだけであり、完全に「誤り」である。各々における個別具体的な有責性判断を取り入れ、事案によっては有責性の欠如及びその減弱を認めるべきである。

２．薬物事犯者の社会内処遇における関係機関が行う専門的援助の義務付け

生駒　貴弘（東京保護観察所）

第２０８回通常国会で審議中（注）の刑法等の一部改正法案（更生保護法改正部分）には、更生保護施設その他の機関が行う特定の犯罪的傾向を改善するための専門的援助を受けることを、保護観察における特別遵守事項に定め義務付けることができる制度改正が盛り込まれている。この制度の趣旨、概要について紹介するとともに、薬物事犯者の社会内処遇における強制的アプローチと受容的アプローチをめぐる課題等について考察する。

（注）令和４年５月２１日時点で衆議院を通過しており、今国会での成立が見込まれる。

３．反復性違法行為者の治療への導入ルートについて

長谷川　直実（医療福祉法人ほっとステーション　大通公園メンタルクリニック）

ほっとステーションでは嗜癖の治療の枠組みで、反復性違法行為者を多数受け入れてきた。彼らが治療につながる時期には、①逮捕前　②逮捕後から処分が決まるまで（保釈や在宅起訴、取り調べ期間）③処分決定後で服役していない、④服役中あるいは出所後、がある。導入ルートには、①自分や家族がインターネットなどを調べて、②弁護士の紹介、③他医療機関等の紹介、③警察、検察、保護観察所の紹介、④刑務所、定着支援センターの紹介などがある。

４．法律学から見た反復違法行為の有責性とあるべき対応

飯野　海彦（北海学園大学）

①1000 回目の覚せい剤使用には有責性が無いこと、②第 1 信号系には、治療訓練等による働き掛け、第 2 信号系には刑罰による働き掛け、の 2 点を前提とし、髙橋報告を前提に、有責性のない反復違法行為に必要な治療等を行わない不作為の処罰を主張、規制薬物自己使用罪の存在（大麻自己使用罪にも賛意）と相俟って、反復違法行為者を刑事司法・援助側双方へと誘導することを論証する。その要は、平井愼二会員提唱の「∞連携」である。

１６日（日）　　９：３０―１２：３０

テーマセッションE（ラウンドテーブル）　　2階　２０４

改正少年法の課題と展望

コーディネーター・司会：武内　謙治（九州大学）
話題提供者：中島　学（高松矯正管区）
西原　実（大阪保護観察所）
松田　和哲（千葉県弁護士会）

2021 年に改正少年法が成立し、2022 年 4 月 1 日に施行された。改正少年法は、18 歳および 19 歳の者を「特定少年」として扱うこととしている。

本セッションは、改正少年法により設けられたこの「特定少年」制度の運用を確認した上で、今後の課題を検討しようとするものである。法施行から半年という比較的日が浅い時点でこの問題を扱う理由は、次の点にある。

まず、少年非行やそれに対応するための少年司法制度のあり方と運用は、犯罪社会学の重要な研究領域のひとつである。少年司法の基本的な法制度の変更と運用について、本学会において共通した理解を得ておく必要性が高く、今般の法改正についても初期の段階から法運用に関する情報を共有しておくことが重要である。

次に、今般の改正法には特性がある。18・19 歳の年齢層の者の法的な扱いは、立法過程において大きく変遷した。法制審議会部会では、18・19 歳の者を少年法上の「少年」とはせずに「新たな処分」を課すことが構想された。それに対し、国会での審議を経た改正法は、「少年」に対し「保護処分」を課することとしている。もっとも、改正法は、「特定少年」として少年法上の少年とすることを維持する一方で、少年法上の「特例」（第 5 章）の新設し、他の年齢層の少年とは異なる扱いをすることとしている。国会において、前者の措置は「成長途上にあり、可塑性を有する」存在であることを、後者の措置は「責任ある主体として積極的な社会参加を期待される立場」であることを理由としていると説明されており、二面性をもっているともいえる。改正法の運用がこのうちのどちらかに重心を置いたものになるのか、それとも何らかの形で調和を図るものになっているのかが問題になる。

最後に、改正法は、施行後 5 年後の検証・見直しを予定している。そのためのポイントを早期に把握することは、今後の法制度のあり方を考える上でも必要である。

以上の問題意識から、本セッションでは、矯正、保護、弁護士付添人実務の立場から話題提供を頂き、施行後半年の時点における改正少年法の運用状況を確認することとする。制度およびその運用が「どうあるべきか」を論じる前提として「どうあるのか」を確認することに重点を置くため、本セッションは、「ランドテーブル・ディスカッション」形式で行う。本テーマセッションは、いうまでもなく、学術活動として行われる。しがらみなく、会員間の情報の共有と議論の発展を目指したい。会員の所属も問題意識も多様である本学会ならでは特性を活かし、話題提供者に限らず、参加者からの積極的な情報提供もお願いしたい。。

１６日（日）　　１４：００―１７：３０

シンポジウム　　1階　１０１

エイジェンシー――離脱研究における見逃された論点――

コーディネーター・司会：　上田　光明（日本大学）
指定討論者：　津富　宏（静岡県立大学）

欧米での離脱研究において「エイジェンシー」という概念が注目され、その具体的な内容や定義をめぐって研究者間で活発な議論がなされている。本シンポジウムでは、決定論と自由意志をめぐる論争を手掛かりに、哲学、法学、社会学、社会心理学における議論状況をふまえ、学際的な対話を行うことで、同概念の内容を明確にする。さらに、同概念が研究や実務に及ぼすインパクトについても検討を行う。

１．様々な決定論――決定論と自由意志をめぐる哲学論争の概観、およびその成果の拡張への展望

木島　泰三（法政大学）

自由意志論争は古来存在してきたが、因果的決定論と自由意志の問題は 17 世紀に機械論的自然観が成立して以降深刻な哲学的主題となり、量子力学等の現代科学の知見も取り入れつつ現在に至っている。本報告前半ではこの哲学上の自由意志論争の標準的な見取り図を提示する。後半では、従来「因果的決定論」に集中しがちだった哲学上の決定論論争の成果を、その社会科学への適用を見据え、多様な決定論的思想全般に拡張する試みを行う。

２．社会学史における決定論と自由意志

秋本　光陽（岩手県立大学）

社会学の 1 つの目的は、人間の行為を因果的に説明することにある。それゆえ、社会学のなかでは伝統的に、自由意志の概念に重要な位置が与えられてこなかった歴史がある。しかし 1960 年代以降、固い決定論に対する批判がなされ、主体的な行為者像にもとづく理論研究も展開されていった。本報告では実態主義と構成主義（構築主義）との関係性にも配意しながら、社会学史における決定論と自由意志をめぐる議論を整理したい。

３．自由意志に関する心理学的知見およびその限界

渡辺　匠（北海道教育大学）

自由意志（の信念）は人々の道徳的責任の判断を左右する要因として、心理学でも検討がされてきた。その結果、たとえば自由意志の信念が強い人ほど、刑罰への支持や非倫理的行動への不寛容さの度合いが高いことなどが示されている（Martin et al., 2017）。ただし、人々に判断を尋ねるという方法論上の課題も近年大きく取り上げられている。こうした心理学的知見やその限界をふまえ、自由意志や離脱に関する他領域の議論と接続したい。

４．法学における自由意志（意思）と決定論――責任を問うこととの関係で

中村　悠人（関西学院大学）

自由意志（意思）を巡る問題は、法学でも語られてきた。刑法では、責任とは非難可能性であり、これは自由意志によることと同一であるとの主張も根強い。他方、（法）哲学の文脈では、責任（非難・功績）の実践に鑑みて、決定論の帰結や自由意志の概念の見直しも行われており、刑法でも同種の主張がなされている。本報告は、自由意志や他行為可能性の再検討を通じて、主体性の意味に触れ、離脱研究との接続可能性を探る。

連　絡　事　項

※　このたびの日本犯罪社会学会大会は、対面での開催となります。
※　**今大会は会員・非会員を問わず、事前の参加申込を必須とします。参加申込・参加費支払いのないまま当日会場にお越しいただいても、大会にはご参加いただけません。非会員で登壇予定の方も、必ず参加申込と参加費のお支払いをお願いします。**
※　当日は学外参加者向けにゲスト用 Wi-Fi を提供しますが、自由報告の資料はできるだけ事前にダウンロードをしてからお越しくださいますようお願いいたします（後述）。
※　今大会はコロナ禍の対面開催ということから、懇親会は開催しません。また昼食の提供も行いませんので、各自ご用意のうえ、休息室での黙食にご協力ください。なお、休息室でのお茶やお菓子の提供も行いませんのでご了承ください。

■　大会参加費（いずれも２日間有効）

・会　員一般参加者	1,000 円	**【→参加申込方法②】**
・会　員院生参加者	無　　料	**【→参加申込方法①】**
・非会員一般参加者	2,000 円	**【→参加申込方法②】**
・非会員院生参加者・非会員学部生参加者	無　　料	**【→参加申込方法①】**

■　参加申込方法

①　会員院生参加者・非会員院生参加者・非会員学部生参加者
非会員は 9 月 30 日（金）23:59、会員は 10 月 7 日（金）23:59 までに、必ず事前参加申込を済ませてください。受付の際に学生証を提示してもらいますので、ご持参ください。**【→事前参加申込フォーム】**

②　会員一般参加者・非会員一般参加者
非会員は 9 月 30 日（金）23:59、会員は 10 月 7 日（金）23:59 までに、必ず事前申込とともに、大会参加費をご入金ください。**【→事前参加申込フォーム・大会参加費の振込先】**

■　事前参加申込フォーム

大会に参加される方は全員（大会参加費の有無にかかわらず）、下記より**事前参加申込を行ってください。**

- **会　員**：https://forms.gle/KQbBXRGePMmT5y937
- **非会員**：https://forms.gle/6sgzUHJYUA5Hs2Ew7

会員　　**非会員**

入力いただいたメールアドレスに、申込控えが届きます。しばらく経っても届かない場合は、もう一度申し込みをやり直してください。

■ 大会参加費の振込先

会員一般参加者・非会員一般参加者は、締め切りまでに下記の口座に**所定の費用をご入金ください。**

【ゆうちょ銀行からの振込】
振込先：ゆうちょ銀行
口座記号（6桁）：00910-2
口座番号（6桁）：335386
口座名称：日本犯罪社会学会第 49 回大会 津島昌弘

【ほかの金融機関からの振込】
振込先：ゆうちょ銀行 〇九九（ゼロキュウキュウ）店
口座種目：当座
口座番号：0335386　（口座名称は同上）

※ 振込の際、事前申込時に記入した氏名をお知らせください。ご本人のゆうちょ口座から ATM・インターネットで送金すれば自動的に氏名が届きます。郵便局備付の用紙で振込む場合は、通信欄に氏名をご記入下さい。
※ 送金手数料はご負担願います。
※ **締め切りまでの入金が確認できない場合、ご参加いただくことができませんので、ご注意下さい。**

■ 自由報告における資料のオンライン配付

第49回大会の自由報告では、資料のオンライン配布を試行的に実施します。オンライン配布を実施する報告者は、2022年10月14日（金）17時までにGoogle Driveに資料をアップロードします。参加者はご自身でGoogle Driveから資料をダウンロードしていただけます。資料のダウンロードをする際、Googleアカウントは不要です。

なお、今大会での資料のオンライン配布は試行です。報告者には、オンラインでの資料配布だけでなく紙媒体での資料配布も行うよう依頼していますが、オンライン配布を行う場合、紙媒体での資料の準備は少部数となります。紙媒体での資料が必要な方は、事前にご自身で印刷する等の対応をお願いします。

資料は以下からダウンロードしてください。大会当日には、教室にもQRコードを掲示します。

https://drive.google.com/drive/folders/1dVur14FjGqKOWO4beOsWctsEqNiFu9JX

龍谷大学深草キャンパスへのアクセス

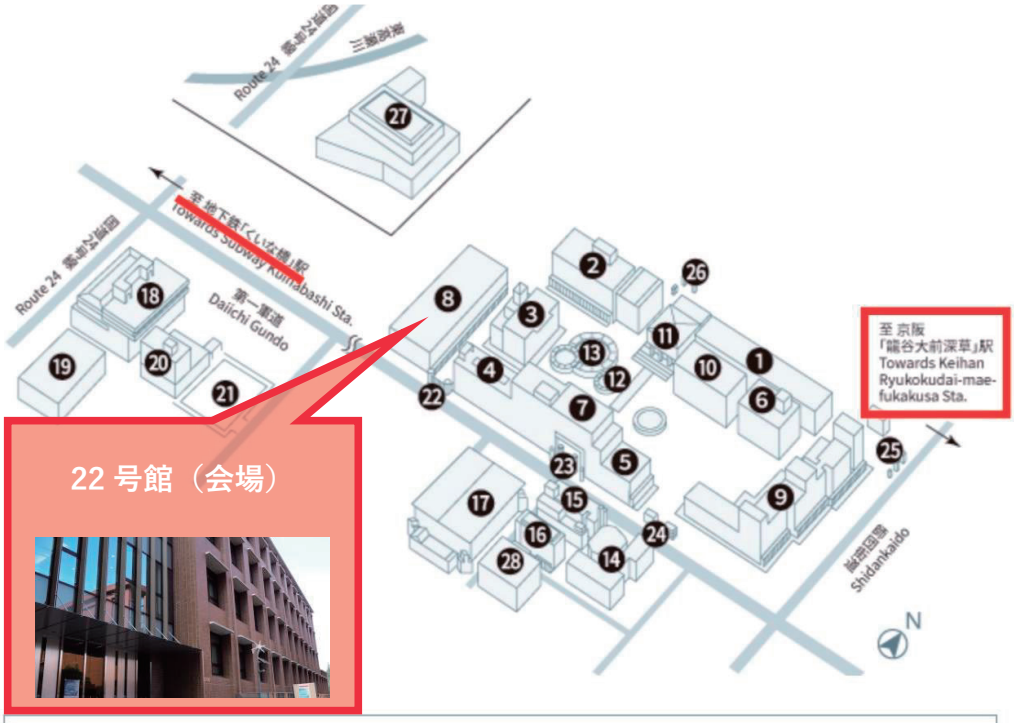
交通アクセス

●JR 奈良線
稲荷駅下車
南西へ徒歩約 8 分

●京阪本線
龍谷大前深草駅下車
西へ徒歩約 3 分

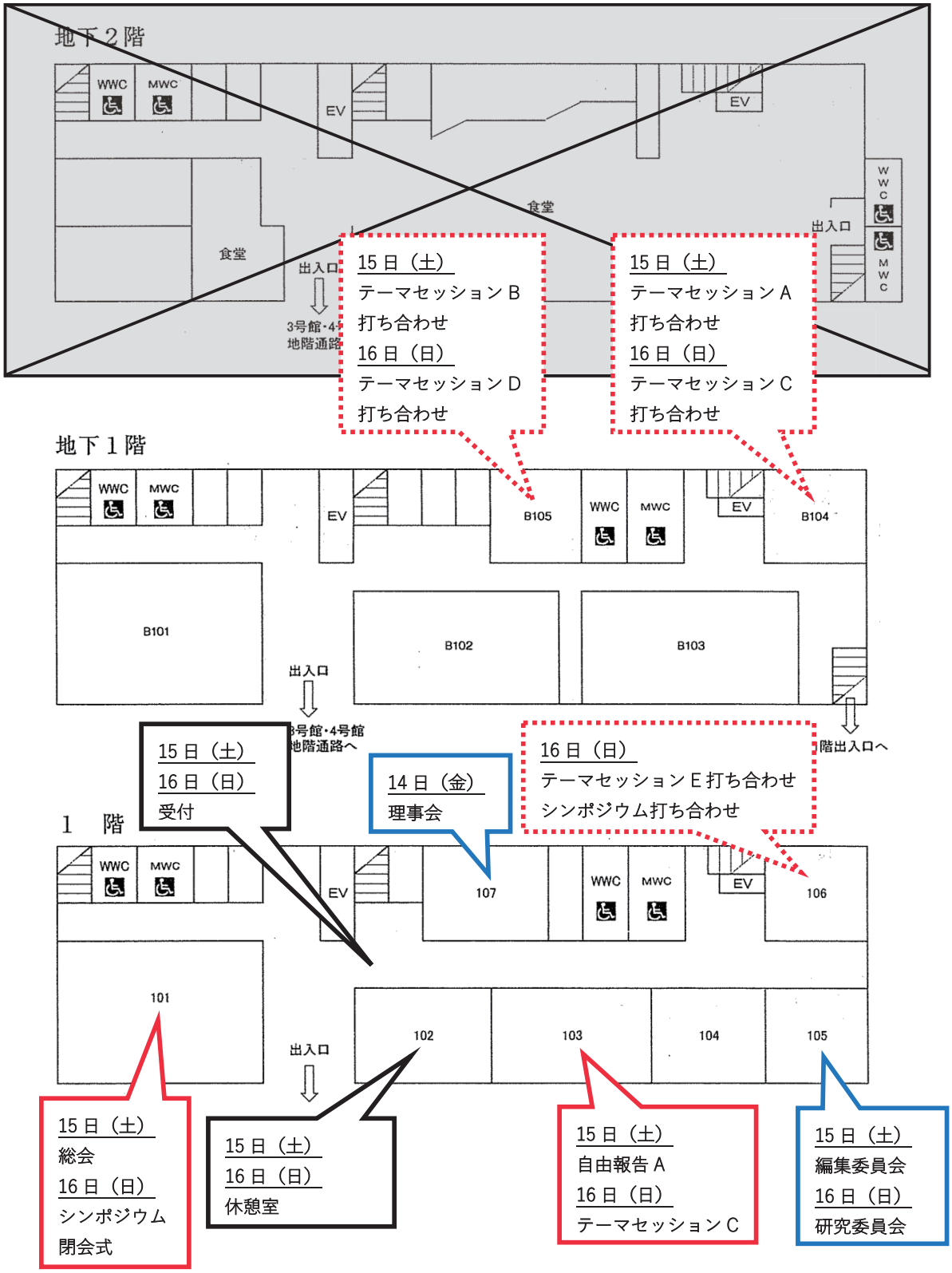
●京都地下鉄烏丸線
くいな橋駅下車
東へ徒歩約 7 分

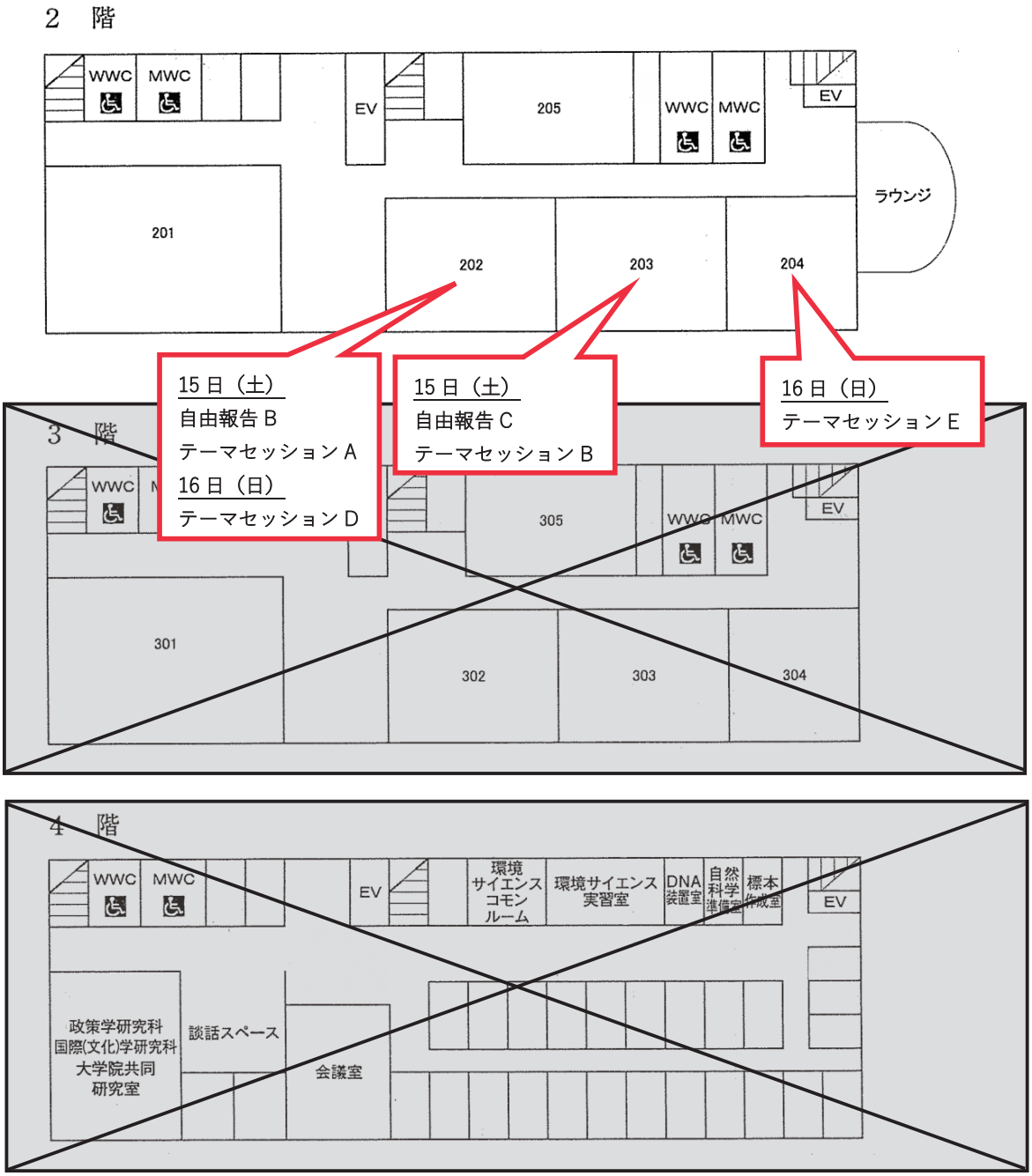
深草キャンパス案内図



❶和顔館 ❷2号館 ❸3号館 ❹4号館 ❺5号館 ❻8号館 ❼21号館 ❽22号館
❾紫英館 ❿図書館 ⓫顕真館 ⓬カフェ樹林 ⓭ステージ ⓮成就館 ⓯紫朋館
⓰紫陽館 ⓱体育館 ⓲紫光館 ⓳紫光館別館 ⓴至心館 ㉑テニスコート ㉒西門
㉓正門 ㉔通用門 ㉕東門 ㉖北門 ㉗専精館 ㉘ミトラ館

〈深草学舎〉　22　号　館


N
地下２階
WWC
MWC
EV
食堂
出入口
3号館・4号館
地階通路
15 日（土）
テーマセッションＢ
打ち合わせ
16 日（日）
テーマセッションＤ
打ち合わせ
15 日（土）
テーマセッションＡ
打ち合わせ
16 日（日）
テーマセッションＣ
打ち合わせ
地下１階
B101
B102
B103
B104
B105
3号館・4号館
地階通路へ
階出入口へ
15 日（土）
16 日（日）
受付
14 日（金）
理事会
16 日（日）
テーマセッションＥ打ち合わせ
シンポジウム打ち合わせ
1　階
101
102
103
104
105
106
107
15 日（土）
総会
16 日（日）
シンポジウム
閉会式
15 日（土）
16 日（日）
休憩室
15 日（土）
自由報告Ａ
16 日（日）
テーマセッションＣ
15 日（土）
編集委員会
16 日（日）
研究委員会



◉会場　深草キャンパス 22 号館地下 1 階・1 階・2 階です。

◉受付　22 号館 1 階正面出入口付近に設置しています。最初に受付をお済ませください。

◉休憩室　1 階 102 号室にございます。

日工組社会安全研究財団は、1987 年(昭和 62 年)に、パチンコ遊技機のメーカーで組織された日本遊技機工業組合(日工組)の社会貢献活動の一環として、「公共の安全と秩序の維持に寄与すること」を目的として設立された団体です。同組合加盟各社の支援を得て、安全問題解決のための研究・事業を推進しています。

＜助成対象分野＞

少年非行防止対策、子ども・少年・女性・高齢者を対象とする犯罪等の防止対策、組織犯罪対策、薬物銃器犯罪対策、犯罪の国際化への対策、犯罪被害者支援対策、マイノリティ・マジョリティの安全安心な共生のための対策等、社会安全問題に関する社会科学の研究を主として助成の対象といたします。

助成種別	助成の対象	1件当たりの助成上限額
一般研究助成	個人又はグループによる研究	300 万円
若手研究助成	40 歳以下の個人研究	100 万円

募集期間:2022 年 11 月 1 日(火)～同 11 月 30 日(水)

決定時期:2023 年 3 月上旬
助成期間:助成金交付時(2023 年 4 月)より 1 年半

募集に関する詳細、助成件数・採択研究課題等過去の実績は、当財団ウェブサイトご覧ください。

社安研　検索

公益財団法人 日工組(にっこうそ)社会安全研究財団
東京都千代田区内神田 1-7-8 大手町佐野ビル 6 階
TEL:03-3219-5177

成文堂

〒162-0041　東京都新宿区早稲田鶴巻町514　　価格は税込みです
http://www.seibundoh.co.jp　電話03(3203)9201(代)・FAX 03(3203)9206

◆最新刊

更生保護学事典
日本更生保護学会 編
A5上製／316頁／3080円

少年法
廣瀬健二 著
A5上製／670頁／5280円

少年法講義〔第4版〕
丸山雅夫 著
A5並製／394頁／3630円

ビギナーズ少年法〔第3版補訂版〕
守山 正・後藤弘子 編
A5並製／466頁／3190円

犯罪予測
—AIによる分析—
守山 正 編著
A5並製／272頁／3850円

更生保護入門〔第6版〕
松本 勝 編著
A5並製／328頁／2420円

◆好評書

サイバー犯罪対策
中野目善則・四方 光 編著
A5並製／356頁／3300円

少年法、融合分野としての
服部 朗 著
A5並製／380頁／3300円

刑事政策〔第2版〕
川出敏裕・金 光旭 著
A5並製／556頁／3850円

犯罪学〔九訂版〕
菊田幸一 著
A5並製／720頁／4950円

有斐閣 出版案内　〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17　http://www.yuhikaku.co.jp/　表示価格は税込

犯罪・非行の社会学 補訂版
常識をとらえなおす視座
岡邊 健 編
有斐閣ブックス 定価2860円

地域・都市の社会学
実感から問いを深める理論と方法
平井太郎・松尾浩一郎・山口恵子 著
有斐閣ストゥディア 定価2200円

問いからはじめる家族社会学 改訂版
多様化する家族の包摂に向けて
岩間暁子・大和礼子・田間泰子 著
有斐閣ストゥディア 定価1980円

ネット社会と民主主義
「分断」問題を調査データから検証する
辻 大介 編
A5判 定価3190円

「シカゴ学派」の社会学
都市研究と社会理論
松本 康 著
A5判 定価3850円

都市に聴け
アーバン・スタディーズから読み解く東京
町村敬志 著
四六判 定価3190円

司法・犯罪心理学
有斐閣ブックス 定価2750円
藤岡淳子 編

入門 司法・犯罪心理学
理論と現場を学ぶ
法と心理学会 監修／綿村英一郎・藤田政博・板山 昂・赤嶺亜紀 編
A5判 定価2530円

家族と刑法
家庭は犯罪の温床か？
深町晋也 著
A5判 定価3080円

刑法の時間
四六判 定価2310円
佐久間 修・橋本正博 編／岡部雅人・嘉門 優・南 由介・森永真綱 著

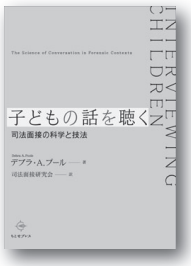
犯罪・非行からの離脱（デジスタンス）

岡邊 健 編
四六判並製312頁／定価: 2500円

薬物依存からの「回復」
ダルクにおけるフィールドワークを通じた社会学的研究

相良 翔 著
A5判上製288頁／定価: 4600円

子どもの話を聴く
司法面接の科学と技法



デブラ・A. プール 著
司法面接研究会 訳
A5判並製280頁／定価: 2800円

暴力と紛争の“集団心理”
いがみ合う世界への社会心理学からのアプローチ

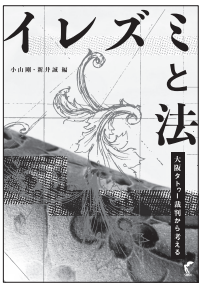
縄田健悟 著
四六判並製384頁／定価: 2700円

学びを愉しく

〒157-0062
東京都世田谷区南烏山 5 丁目20-9
ハウス・アム・バンホフ 203

株式会社 ちとせプレス

Webサイト: http://chitosepress.com
E-mail: info@chitosepress.com
Tel: 03-4285-0214 / Fax: 03-4243-3725



イレズミと法

大阪タトゥー裁判から考える

小山剛・新井誠 編
A5判 278頁 税込2,970円

総説／新井 誠
第１章　イレズミの文化と歴史　日本のイレズミの歴史と現在／山本芳美，入れ墨をめぐる刑事規制の歴史／宮川 基
第２章　タトゥー施術規制の法問題　タトゥー施術術規制をめぐる憲法問題／曽我部真裕，医事法学的観点からみたタトゥー施術／小谷昌子，職業と資格／小山 剛
第３章　比較法の中のタトゥー施術規制　韓国／閔炳老，アメリカ／小谷順子，フランス／磯部 哲，ドイツ／栗島智明
弁護団寄稿　タトゥー彫り師医師法違反事件の弁護活動／亀石倫子＝川上博之

陶久利彦 編著
性風俗と法秩序
A5判 338頁 税込5,830円

岩井宜子 著
刑事政策【第7版】
A5判 466頁 税込4,015円

女性犯罪研究会 編
性犯罪・被害
性犯罪規定の見直しに向けて
A5判 278頁 税込4,400円

鈴木博人・横田光平 編
子ども虐待の克服をめざして
吉田恒雄先生古稀記念論文集
A5判 396頁 税込9,900円

〒113-0033 東京都文京区本郷1-25-7　http://www.shogaku.com
verlag@shogaku.com　TEL(03)3818-8784　FAX(03)3818-9737
尚学社

日本加除出版
東京都豊島区南長崎 3-16-6
TEL (03)3953-5642 （営業部）

【好評図書のご案内】

www.kajo.co.jp
（価格は税込）

行為依存と刑事弁護
性依存・窃盗症のための弁護活動と治療プログラム
神林美樹・斉藤章佳・菅原直美・中原潤一・林大悟・丸山泰弘 著
二〇二一年三月刊 定価三五二〇円
刑事事件、民事事件、法律相談に必要な「窃盗症（クレプトマニア）」「性依存」についての知識と対応をまとめた書。

インターネット削除請求・発信者情報開示請求の実務と書式
弁護士 神田知宏 著
二〇二一年三月刊 定価三三〇〇円
これまでに1000件以上のインターネット関係仮処分を担当し、削除請求、発信者情報開示請求を数多く手掛ける著者による実務解説書。

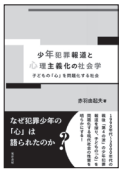
未成年期に父母の離婚を経験した子どもの養育に関する全国実態調査とその分析
日本加除出版 編 二〇二一年七月刊 定価三三〇〇円
【研究協力者】棚村政行・青木聡・友田明美・山口慎太郎
2000人のアンケート調査による客観的なデータ・統計値とその結果に基づいた分析を収録。

家庭の法と裁判 38
FAMILY COURT JOURNAL
二〇二二年六月刊 定価一九八〇円
特集 特定少年の処遇——令和3年改正少年法
〈座談会〉（司会）松原里美 廣瀬健二／加藤学／髙橋明宏／岩崎貴彦／中田潔／松田和哲
〈論 説〉丸山雅夫
◆最高裁判例
●性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項3号と憲法13条、14条1項（最三小決令和3年11月30日）
●財産の分与に関する処分の審判の申立てを却下する審判に対し相手方が即時抗告をすることの許否（最一小決令和3年10月28日）
◆家庭裁判所事件の概況（2・完）—少年事件— 最高裁判所事務総局家庭局

手放してはいけないものがここにある！
近刊
狂気な倫理
小西真理子・河原梓水 編著 2970円
「愚か」で「不可解」で「無価値」とされる生の肯定
虐待、毒親、新生児遺棄、戦後釜ヶ崎セクシュアリティ・ひきこもりなど否定的に捉えられている「向こう岸」からの渾身の声13章を聴く。

誰も加害者を裁けない
広瀬一隆 著 1540円
京都・亀岡集団登校事故の遺族の10年
惨劇で奪われた最愛の人のため、残された家族は闘った。発生当時から取材する記者が遺族の心の奥に迫る、迫真のノンフィクション。

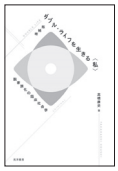
少年犯罪報道と心理主義化の社会学
赤羽由起夫 著 7150円
子どもの「心」を問題化する社会



共依存の倫理
小西真理子 著 3300円
必要とされることを渇望する人びと

非行からの「立ち直り」とは何か
都島梨紗 著 4070円
少年院教育と非行経験者の語りから

ダブル・ライフを生きる〈私〉
増補版 髙橋康史 著 4620円
脱家族化の臨床社会学



晃洋書房
京都市右京区西院北矢掛町七番地
TEL 075(312)0788 / FAX 075(312)7447
価格は税込
http://www.koyoshobo.co.jp

ハームリダクション実践ガイド
薬物とアルコールのある暮らし

パット・デニング，ジョニー・リトル 著
松本俊彦 監修／高野 歩，古藤吾郎，新田慎一郎 監訳

薬物・アルコールの使用や誤用による「害(ハーム)」を「減らす（リダクション）」プロセスを解説した日本初の実践書。

B5判　並製　250頁　定価3,520円

アディクションの地平線
越境し交錯するケア

松本俊彦 編

アディクションの問題に当事者，専門家，そして周囲はどう向き合っていくべきか。14人の執筆陣による回復のためのヒント。

A5判　並製　224頁　定価2,860円

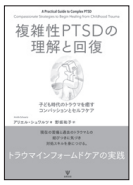
複雑性 PTSD とは何か
四人の精神科医の座談会とエッセイ

飛鳥井 望，神田橋條治，高木俊介，原田誠一 著

本書は，複雑性PTSDに関する最新の正確な知識・経験を読者に提供しようとするものである。日常臨床への有効なヒントを提供するであろう。

四六判　上製　204頁　定価2,860円

複雑性 PTSD の理解と回復
子ども時代のトラウマを癒すコンパッションとセルフケア



アリエル・シュワルツ 著
野坂祐子 訳

複雑性PTSDの症状やメカニズムをわかりやすく説明し、自分へのコンパッション（思いやり）に焦点をあてたセルフケアのスキルを紹介する。

A5判　並製　190頁　定価3,080円

心理臨床における実践的アセスメント
事例で学ぶ見立てとかかわり

伊藤直文 著

現場で役に立つ臨床心理アセスメントとは何か？本書では，臨床アセスメントの多層的な構造を解説し，現場での活用の仕方を説く。

四六判　上製　240頁　定価3,080円

DV にさらされる子どもたち　新訳版
親としての加害者が家族機能に及ぼす影響

L・バンクロフト，J・G・シルバーマン 著
幾島幸子 訳

今や広く知られるようになった心理的子ども虐待＝「面前DV」の甚大な影響を指摘した現代の古典，新装新訳版で復刊。

四六判　並製　336頁　定価3,080円

Ψ 金剛出版　〒112-0005　東京都文京区水道1-5-16　https://www.kongoshuppan.co.jp/
Tel .03-3815-6661　Fax.03-3818-6848　＊価格は税込表示（10%）です。

犯罪学におけるコントロールモデルの展開と犯罪原因論の課題
上田光明［著］
犯罪学におけるコントロール理論を検証する方法を提案し、同時に統計解析方法を用いて実証的妥当性を評価する総合的研究の書。
●5500円（税込）

少年事件マニュアル 少年に寄り添うために
福岡県弁護士会子どもの権利委員会［編］
少年の付添人になる弁護士のためのマニュアルと関連書式集。
●2640円（税込）

新時代の犯罪学 共生の時代における合理的刑事政策を求めて
（龍谷大学社会科学研究所叢書第129巻）
石塚伸一［編著］
●6600円（税込）

刑務所の生活水準と行刑理論
大谷彬矩［著］
●6380円（税込）

証拠法の心理学的基礎
マイケル・J・サックス、バーバラ・A・スペルマン［著］
高野 隆、藤田政博、大橋君平、和田 恵［訳］
法学と心理学に精通する著者らが、最新の心理学的知見から、アメリカ証拠法を素材にあるべき裁判のルールを検証する。
●5720円（税込）

少年法の理論と実務
（南山大学学術叢書）
丸山雅夫［著］
●7700円（税込）

刑事司法改革の現段階
裁判員制度を始めとする改革の波を総点検する証言の書。
川崎英明・後藤 昭・白取祐司［著］
●4180円（税込）

刑事捜査法の研究 緑
大輔［著］
刑事捜査法研究をリードする、渾身の論文集。
●6600円（税込）

弁護人立会権 取調べの可視化から立会いへ
弁護人立会権の導入が刑事司法をさらに前進させる！
川崎英明・小坂井 久［編集代表］
●4840円（税込）

鑑定不正 カレーヒ素事件
河合 潤［著］
●3300円（税込）

違法捜査と冤罪 捜査官！その行為は違法です。
木谷 明［著］
●1980円（税込）

法律時報 2022 3月号
特集 規制手法の多様化と法理論
【論説】侮辱罪の法定刑引上げに関する覚書…亀井源太郎
●1925円（税込）（バックナンバー）

日本評論社
https://www.nippyo.co.jp/
〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 ☎03-3987-8621 FAX 03-3987-8590
ご注文は日本評論社サービスセンターへ ☎049-274-1780 FAX 049-274-1788 ※表示価格は税込価格

龍谷大学は
歴史と伝統の上に
みなさんと共に
進取の精神で
新時代の犯罪学を創ります。

Ryukoku Compassionate Criminology

A New Age of Criminology in a Post-COVID-19 Era
A "Compassionate Criminology" that Supports
"Desistance" from "Deviance"

1977 **特別研修講座「矯正・保護課程」開設**
#更生支援 #リカレント教育

2001 **「矯正・保護研究センター」創設**
#刑事政策 #研究機関

2010 **「矯正・保護総合センター（CRC）」創設**
#研究・教育・社会貢献を総合的に推進

2016 **「犯罪学研究センター（CrimRC）」創設**
#文部科学省 #私立大学研究ブランディング事業
#新時代の犯罪学創生プロジェクト #知の融合

「ATA-net」創設
#JST/RISTEX 研究開発 #嗜癖・嗜虐行動 #回復支援

2021 **「アジア犯罪学会」開催**
#ACS2020 #国際学会 #ホスト校

「ブランディング事業 最終報告会」開催
#新時代の犯罪学 #対人支援 #グローカル

2022 **「社会的孤立回復支援研究センター（SIRC）」創設**
#孤独 #社会的孤立 #つまずき #立ちあがり

「犯罪学研究センター」新体制でリスタート
#重点強化型研究推進事業 #科学的根拠に基づいたアプローチ
#国際研究ネットワーク #デジスタンス

矯正・保護総合センター長
浜井 浩一
近時、矯正・保護を取り巻く状況はめまぐるしく変化しています。矯正・保護や再犯防止に関する専門的知見を有する当センターが果たすべき役割はますます大きくなっています。当センターでは、これからも優秀な人材を養成し、研究を深め、成果を社会に還元するなど活動内容をさらに充実させていきたいと考えています。

犯罪学研究センター長
津島 昌弘
2022年4月から、新たに本学の重点強化型研究推進事業の支援（2年間）を受けて、研究ユニット・メンバーを刷新してスタートしました。石塚前センター長のもとで培った当センターの基盤を活かしつつ、時代に合わせた形で成長させていきます。

社会的孤立回復支援研究センター長
黒川 雅代子
社会的孤立というキーワードで研究領域を超えて、英知を集約する基盤となるセンターが出来たことは、貴重なことであると考えています。教育・研究・実践において、社会に貢献できるようなセンターになるために、務めていきたいと考えます。

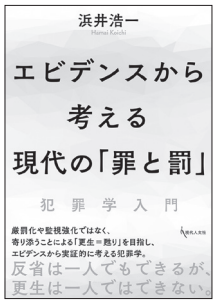
犯罪学研究センター（CrimRC）｜社会的孤立回復支援研究センター（SIRC）
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
[TEL] 075-645-2184　[FAX] 075-645-2240
[CrimRC HP] https://crimrc.ryukoku.ac.jp
[SIRC HP] https://sirc.info/

エビデンスから考える現代の「罪と罰」

犯罪学入門

浜井浩一（著）

厳罰化や監視強化ではなく、寄り添うことによる「更生＝甦り」を目指し、エビデンスから実証的に考える犯罪学。



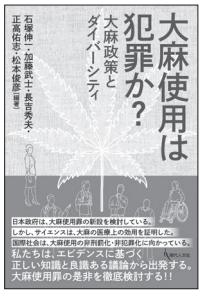
定価 2,500 円＋税
A5 判／ 226 頁／並製
ISBN978-4-87798-785-5

大麻使用は犯罪か？

大麻政策とダイバーシティ

石塚伸一、加藤武士、長吉秀夫、正高佑志、松本俊彦（編著）

文化、医療、経済、刑事政策の視点から、大麻の正しい知識と大麻使用罪の是非を徹底的に検討。



定価 2,500 円＋税
四六判／ 276 頁／並製
ISBN978-4-87798-792-3

加害者家族支援の理論と実践［第2版］

家族の回復と加害者の更生に向けて

阿部恭子（編著）

「犯罪加害者家族支援団体」による加害者家族支援の事例をふまえて、人権や福祉、修復的司法、社会政策、刑事弁護などの観点から犯罪加害者家族の支援のあり方や方策を提示する。

定価 3,200 円＋税
四六判／ 448 頁／並製
ISBN978-4-87798-793-0

検証・免田事件［資料集］

1948年（事件発生）から2020年（免田栄の死）まで

免田事件資料保存委員会（編）

免田栄氏からの家族・友人・支援者あての手紙、捜査・裁判資料、報道記事、関係写真など膨大な資料を集めた資料集。それらは、誤った捜査・裁判や冤罪の支援活動を語る貴重な記録である。

定価 12,000 円＋税
A5 判／ 996 頁／上製
ISBN978-4-87798-825-8

保釈を勝ち取る

90事例の裁判理由からみる傾向と対策

愛知刑事弁護塾（編）

保釈裁判にかかる具体的理由のわかる、2018年以降のものを中心とした決定書90件をそのまま収録。刑事弁護の現場で保釈を勝ち取ることに腐心するそれぞれの弁護士たちが、決定書を検討し、現状分析と、さらに先に進むための提言を加える。

定価 3,600 円＋税　A5 判／ 352 頁／並製／ ISBN978-4-87798-789-3

裁判員裁判の現在

その10年の成果と課題

一橋大学刑事法部門、葛野尋之（編）

裁判員裁判は、日本の刑事裁判に何をもたらしたか。刑事裁判の目的・機能からみてどのように評価されるのか。裁判員裁判10年の成果を整理し、今後の課題を検討する。

定価2,500円＋税　A5判／160頁／並製／ ISBN978-4-87798-788-6

ケース研究 責任能力が問題となった裁判員裁判 Part2

日本弁護士連合会・日弁連刑事弁護センター、日本司法精神医学会・精神鑑定と裁判員制度に関する委員会（編）

責任能力が問題となった裁判員裁判につき、実際のケースを担当した弁護人の報告に、弁護士および精神科医がコメントを加えた。

定価 2,500 円＋税　A5 判／ 212 頁／並製／ ISBN978-4-87798-822-7

龍谷大学 矯正・保護総合センター研究年報 第11号

龍谷大学矯正・保護研究センター（編）

特集　龍谷犯罪学構想の現実的課題への適用
Part1　タイと日本の薬物政策
Part2　日本における終身拘禁刑の総合的研究

定価3,400円＋税　B5判／198頁／並製／ ISBN978-4-87798-795-4

現代人文社
発売：大学図書
東京都新宿区四谷 2-10　八ッ橋ビル 7 階
TEL 03-5379-0307　FAX 03-5379-5388
http://www.genjin.jp

Criminal Justice Future,
of the People,
by the People,
for The People

わたしたちは、犯罪や非行、
多様な逸脱を学ぶことをとおして、
市民が集い、自由に未来を語る場を
創ります。

一般社団法人刑事司法未来（Criminal Justice Future）

人に優しい犯罪学・刑事政策

犯罪原因の科学的究明と合理的で、人道的な犯罪対策の実現

社会的孤立からの回復

多様なアディクション（嗜癖・嗜虐行動）からの回復の支援

市民のための刑事司法

裁判員時代のリーガル・リテラシー（法情報・法教育）の提供

〔キーワード〕
1) 科学としての犯罪学
2) 次世代の刑事司法の担い手
3) 当事者の視点の回復支援
4) リーガル・リテラシー
5) わかりやすい法教育メソッド
6) 地域と地球を直接つなぐグローカル・ネットワーク

事業実績の紹介

▷ ACS2020 in Ryukoku, Kyoto のサポートとサイドイベント

- **“戦争と犯罪”、人に優しい犯罪学構想、大麻問題”えんたく” ー**

▷ シリーズ企画

- **大麻ティーチイン 『大麻使用は犯罪か？：大麻政策とダイバーシティ』**
- **舟越美夏の「戦争と犯罪」**
- **鴨志田祐美の「弁護士放浪記」**

▷ 研究支援事業

- **多様なアディクション（嗜癖・嗜虐行動）からの回復のためのネットワークの構築**
- **課題共有型”えんたく”の定着（ATA-net・JST/RISTEX）**
- **社会的孤立回復支援研究（SIRC）**
- **再犯防止推進事業（CrimRC）**
- **法情報・法教育開発事業（RCRC）**
- **刑事司法改革支援（立法・裁判・行刑における当事者支援活動：APS）**

▷ 各種助成申請等のサポート

最新の情報やイベントについては
公式HPをご覧ください。
https://cjf.jp/

SEIJO UNIVERSITY 成城大学 治療的司法研究センター
Research Center for Therapeutic Jurisprudence

治療的司法ジャーナル
原稿募集中!!

成城大学治療的司法研究センターは、罪を犯した人に対する刑事手続を当事者・家族・被害者等に対する支援や治療を中心とした手続へと変容することを目指す“治療的司法”という考え方について研究する唯一の国内研究機関です。

「治療的司法ジャーナル」は当センターが毎年刊行する学術雑誌で、無料で公開されているオンラインジャーナルです。J-STAGE でも検索・参照可能となっています。法学、心理学、社会学、刑事政策、精神医学等の領域から理論研究、事例報告、翻訳等の多様な原稿を掲載しています。

多くの皆様の投稿をお待ちしています。

応募資格

①国内の大学（短期大学を含む）、大学院の常勤および非常勤の教員、②博士前期課程および博士後期課程の在学者、③大学に所属する常勤の研究職（ポスドク等）、④法曹有資格者、⑤治療・回復・支援に関する職にある者（医療関係者、NPO 職員、社会福祉関係者等）、⑥その他

原稿種別

①論説、②研究ノート（事例・症例報告を含む）、③判例研究、④翻訳、⑤講演録、⑥書評、⑦資料　（弁護士の事件報告は②に含みます）

分量

①と④は２万字程度、それ以外は１万字以内

投稿締め切り（メール提出のみ）

１１月２５日（査読付き）
１２月３１日（査読なし）

刊行時期

３月末日

提出先

成城大学治療的司法研究センター
（rctj@seijo.ac.jp）

ジャーナルのホームページは以下からアクセスしてください。

詳細な論文執筆要綱は以下の QR コードでアクセスしてください。